

「大地震に対する大都市の防災・減災」

## (6) 留まれる社会、逃げ込めるまちの構築

神戸大学名誉教授

沖村 孝

### 緊急時に留まれる社会

#### ○命の安全

施設の耐震化：建築物、インフラ（道路、鉄道）、  
ライフライン（通信、電気、ガス、上下水道）等

#### ○生活・社会活動の確保

予備の水、食料、日用品、仮設トイレ、医療品、  
小規模太陽光パネル、家庭用ガスボンベ式発電機、カセット式電池

# 逃げ込めるまちの構築

事前防災・減災対策・計画の制度上の仕組み

## ○地域防災計画

計画：予防計画、応急対応計画、災害復興計画、  
地震防災対策推進計画等

事業：防災拠点の整備、避難地・避難路の整備、  
延焼遮断帯の整備等

## ○都市計画区域

都市施設計画、土地利用計画、市街地再開発計画

都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域等の線引き)等

## 都市計画法における「防災」は？

# 都市計画の近年の動向

**近年の課題**：人口減少、少子・高齢化、過疎化の進行、  
インフラマネジメント等々の顕在化

新しい提案：都市再生特別措置法の一部改正(平成26年8月)

市町村による「**立地適正化計画**」の作成が登場

都市計画区域を対象

○「**居住誘導区域**」：一定のエリアに人口密度を維持することにより、  
生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導  
する区域

○「**都市機能誘導区域**」：医療、福祉、商業等の都市機能を都市の中  
心拠点や生活拠点に誘導することにより、これらのサービスの効率  
的な提供を図る区域を優先的に決める

コンパクトシティ構想(市街化区域の縮小)

・防災を意識した土地利用計画を導入

(災害リスクのある地域を居住誘導区域から除外することにより**事前防災**を推進する)

## 災害リスク等がある区域とは？

### 従来からの居住規制

市街化調整区域、・災害危険区域(住居の建築禁止区域)・農業振興地域内の農地、・自然公園法の特別地域、・森林法の保安林等

### 法令により住宅の建築が制限されている区域等

・工業専用地域、・流通業務地区等

### 新しい居住規制

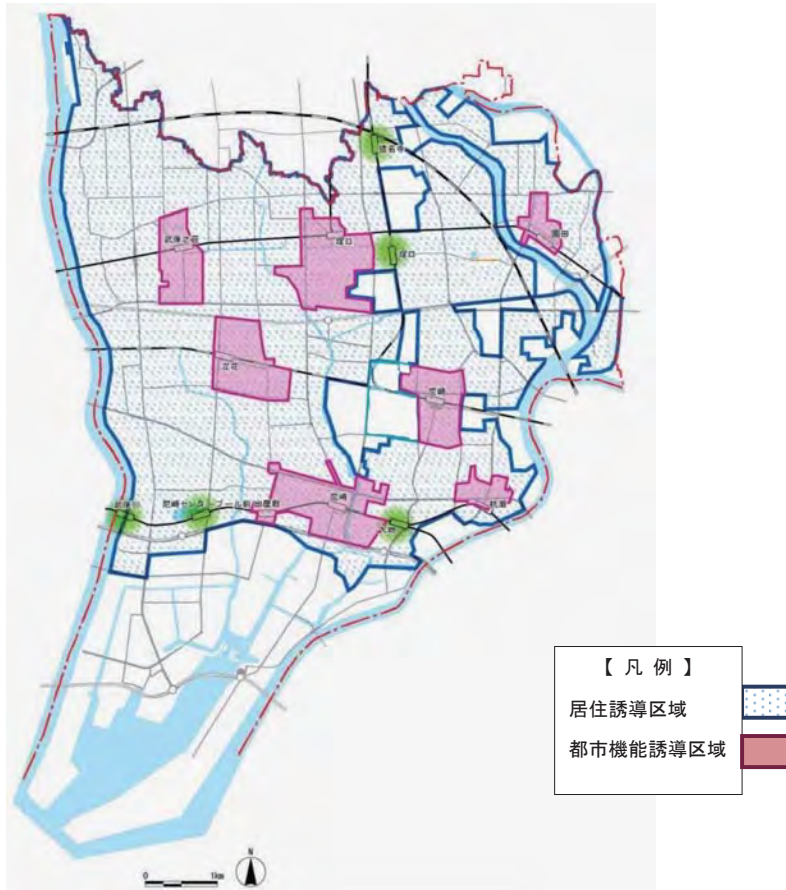
・土砂災害特別警戒区域、・津波災害特別警戒区域、・災害危険区域、・地すべり防止区域、・急傾斜地崩壊危険区域

新しい規制で、災害リスク、警戒避難体制の整備状況、災害防止施設の整備状況等を勘案し居住を誘導することが適切ではない場合

土砂災害警戒区域、・津波災害防止区域、・浸水想定区域、・都市洪水想定区域や都市浸水想定区域、・基礎調査により判明した災害の恐れがある区域

青字は地震災害

## 立地適正化計画の区域の一例



上述した災害リスクとしては、豪雨災害が多く、地震災害は津波のみで、液状化災害等が入っていない。

理由：地盤災害は地形条件からのみではなく、地下の地盤条件が必要なためと思われる

## 近年、地盤情報の共有化の動きが盛ん

### ○日本学術会議

- ・2013年1月31日 地球惑星科学委員会(土木工学・建築学委員会からも参画)提言「地質地盤の共有化に向けて—安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備—」

#### 提言

- (1)地質地盤情報に関する包括的な法律の制定
- (2)地質・地盤情報の整備・公開と共有化の仕組みの構築
- (3)社会的な問題解決のための地質地盤情報の活用の促進と国民の理解向上

- ・2017年4月27日 土木工学・建築学委員会インフラ健全化システム分科会主催 公開シンポジウム開催「地質地盤情報の共有化を目指して—安全安心で豊かな社会の構築に向けて—」

- ・共有化の5つの課題

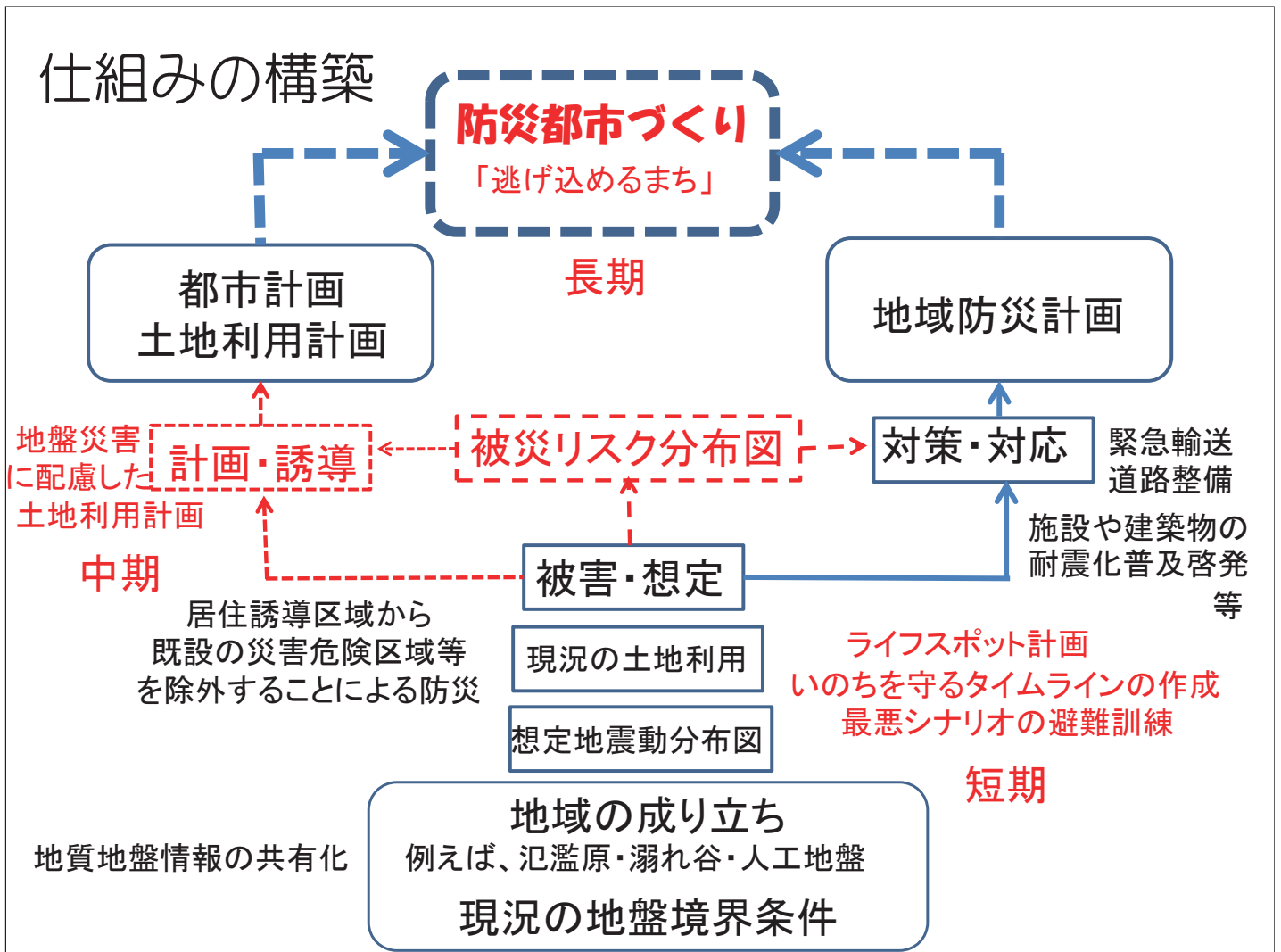
- ・共有化と公開の法制上の課題 等々が議論された

# もし、地盤条件が整備されるなら

都市計画にも地域防災計画にも、活用が可能

例として宅地の事前防災：地震時滑動崩壊や地震時液状化の事前防災対策事業の促進

事前防災対策として災害リスクの高い地域での土地利用規制による事前防災対策の仕組みの提案(図示)



御清聴 ありがとうございます。